

[平成26年第1回市議会定例会 補正予算説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
一 般 会 計	16,580,000	17,742,796	8,571	17,751,367	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,032,147	7,059,019	40,767	7,099,786
	後 期 高 齢 者 医 療	599,236	596,874	△ 3,857	593,017
	介 護 保 険	4,958,163	5,092,900	432	5,093,332
	下 水 道 事 業	784,120	791,395	△ 23,281	768,114
特 別 会 計 合 計	13,373,666	13,540,188	14,061	13,554,249	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	29,953,666	31,282,984	22,632	31,305,616	

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,711,274				5,711,274	
2 地 方 譲 与 税	138,000				138,000	
3 利 子 割 交 付 金	10,000				10,000	
4 配 当 割 交 付 金	9,000				9,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000				3,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	490,000				490,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000				39,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,000				51,000	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	55,000		2,899		57,899	
11 地 方 特 例 交 付 金	19,227				19,227	
12 地 方 交 付 税	3,728,535				3,728,535	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,676				7,676	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		200,202		△ 10,330		189,872
15 使 用 料 及 び 手 数 料	26,325	438,374			26,325	438,374
16 国 庫 支 出 金		2,079,175		18,669		2,097,844
17 県 支 出 金		1,153,695		△ 61,348		1,092,347
18 財 産 収 入	19,938	3,633	47,179	46	67,117	3,679
19 寄 附 金	1	115,527		12,654	1	128,181
20 繰 入 金	114,972	133,729	△ 90,886		24,086	133,729
21 繰 越 金	940,729				940,729	
22 諸 収 入	79,155	488,929	22,352	△ 9,564	101,507	479,365
23 市 債	983,600	703,100		76,900	983,600	780,000
計	12,426,432	5,316,364	△ 18,456	27,027	12,407,976	5,343,391

繰 越 明 許 費 説 明 書

I 一般会計

追加

(単位 千円)

事 業 名	金 額	説 明
土地改良事業	8,451	平成25年度の土地改良事業における補正予算(第6号)分については、国の第一次補正予算に伴い実施するため、年度内の完了が見込めないため、本補正予算計上額8,451千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。
土木等管理事業	898	平成25年度の土木等管理事業における分筆登記委託料については、地権者との協議・調整に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額898千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。
道路等維持事業	2,000	平成25年度の道路等維持事業については、隣接地権者との境界に係る協議・調整に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち2,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。
道路新設改良事業	55,067	平成25年度の道路新設改良事業については、工事実施に伴い関係機関との協議や道路用地の交渉等に期間を要したこと及び国の第一次補正予算に伴う交通安全対策工事を実施することにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち55,067千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。
橋梁整備事業	2,300	平成25年度の橋梁整備事業については、川名橋外1橋の補修設計に係る関係機関との協議に期間を要したことにより、年度内の完成が見込めないため、予算計上額のうち2,300千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。
河川等維持事業	2,213	平成25年度の河川等維持事業については、工期と農繁期の重複を避けるなど関係者との協議に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち2,213千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。
「渚の駅」たてやま」駐車場整備事業	203	平成25年度の「渚の駅」たてやま」駐車場整備事業における不動産鑑定委託料については、千葉県との協議・調整に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額203千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。

事業名	金額	説明
館山港整備事業	6,750	平成25年度の館山港整備事業における補正予算(第6号)分については、国の第一次補正予算に伴い実施するため、年度内の完了が見込めないため、本補正予算計上額6,750千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。
消防施設整備事業	7,081	平成25年度の消防施設整備事業における、防火水槽整備工事については、防火水槽本体納品に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち7,081千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。
小学校営繕事業	5,747	平成25年度の小学校営繕事業における館山・豊房小学校遊具交換工事については、遊具納品に期間を要することにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち5,747千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。
小学校耐震診断・改修事業	119,514	平成25年度の小学校耐震診断・改修事業における耐震診断委託(館山・神戸・九重小学校)・耐震改修設計委託(館山・豊房小学校)については、耐震判定委員会による耐震判定に期間を要し、補正予算(第6号)分については、国の第一次補正予算に伴い実施するため、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち119,514千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。
中学校耐震診断事業	8,148	平成25年度の中学校耐震診断事業における耐震診断委託(第三中学校)については、耐震判定委員会による耐震判定に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額8,148千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。
幼稚園耐震改修事業	22,626	平成25年度の幼稚園耐震改修事業における耐震改修設計委託(豊房幼稚園)については、耐震判定委員会による耐震判定に期間を要し、補正予算(第6号)分については、国の第一次補正予算に伴い実施するため、年度内の完了が見込めないため、予算計上額22,626千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。

II 下水道事業特別会計

(単位 千円)

事業名	金額	説明
公共下水道整備事業	99,638	平成25年度の公共下水道整備事業における枝線管渠布設工事及び枝線舗装復旧工事について、関係機関等との調整に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち99,638千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。

債務負担行為補正説明書

一般会計

追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
サーバ室警備委託料	平成26年度から 平成28年度まで	467			467	市庁舎におけるサーバ室の警備については、平成26年度当初から実施する必要があるため、平成25年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。	

地 方 債 補 正 説 明 書

I 一般会計

変更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
コミュニティ施設整備事業	12,600		△ 12,600	コミュニティセンター空調設備改修事業 国の「地域の元気臨時交付金」増額による起債対象事業費の減
上水道出資債	47,300	46,900	△ 400	南房総広域水道企業団出資金 基幹水道構造物耐震化事業の事業費確定による出資金の減
農業施設整備事業	27,000	33,900	6,900	かんがい排水事業安房中央地区負担金〔県営事業負担金〕 安房中央ダム（南房総市川谷地内） ため池等整備事業大正地区負担金〔県営事業負担金〕 大正堰（山本地内） 国の第1次補正予算に伴う前倒し実施による増
観光施設整備事業	9,900	9,200	△ 700	公衆トイレ整備事業（波左間地区） 契約額の確定による減
道路橋梁整備事業	162,500	160,600	△ 1,900	道路新設改良事業 国の「地域の元気臨時交付金」を充当すること及び 契約額の確定による減 交通安全対策事業（豊房地区） 国の第1次補正予算に伴う前倒し実施による増 駐車場整備事業（南総文化ホール脇） 契約額の確定による減
港湾整備事業	17,900	12,700	△ 5,200	“渚の駅” たてやま空調設備改修事業 国の「地域の元気臨時交付金」増額による起債対象事業費の減 館山港修築工事負担金〔県営事業負担金〕 宮城地区臨港区域改修工事 国の第1次補正予算に伴う前倒し実施による増
学校教育施設等整備事業	22,000	97,200	75,200	豊房小学校（体育館）耐震改修事業 国の第1次補正予算に伴う前倒し実施による増
幼稚園施設整備事業	2,500	18,100	15,600	豊房幼稚園耐震改修事業 国の第1次補正予算に伴う前倒し実施による増

II 下水道事業特別会計

変更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
下水道事業	105,400	95,100	△ 10,300	公共下水道事業整備事業に係る起債対象事業費の減

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
1 議会費	市議会議員共済負担金 【 議員報酬等 】 【 議会事務局 】	△ 4,186				△ 4,186	地方議会議員年金制度廃止に伴う地方公共団体負担金について、平成25年度負担率確定による負担金の減 (補正前) 42,536千円 (補正後) 38,350千円
2 総務費	地域おこし協力隊事業 【 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	△ 3,892				△ 3,892	当初予定していた地域おこし協力隊4名のうち、1名について委嘱を取りやめたことによる報償金等の減 (補正前) 15,968千円 (補正後) 12,076千円
	コミュニティセンター空調設備改修事業 【 コミュニティセンター 運営事業 】 【 中央公民館 】	△ 1,333	15,558	△ 12,600		△ 4,291	コミュニティセンター空調設備改修事業に係る契約による事業費確定に伴う減及び国の「地域の元気臨時交付金」交付決定に伴う財源補正 (補正前) 43,942千円 (補正後) 42,609千円
3 民生費	福祉基金積立金 【 福祉基金管理事務 】 【 社会福祉課 】	4,168			4,168		ふるさと納税寄附金を福祉基金に積み立てる。 (平成25年1月～12月寄附分)
	過年度障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金 【 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	1,100				1,100	障害者支援施設の給付費過誤請求による、平成22～23年度障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金 (平成22年度分) 480千円 (平成23年度分) 620千円
	国民健康保険特別会計繰出金 【 国民健康保険 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	3,647	3,979			△ 332	1 保険基盤安定繰出金 5,304千円 保険税軽減対象世帯及び被保険者数の増加に伴う繰出金の増 (補正前) 220,771千円 (補正後) 226,075千円 2 財政安定化支援事業繰出金 ▲1,657千円 繰出基準の確定に伴う減額 (補正前) 25,679千円 (補正後) 24,022千円

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【 後期高齢者医療 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	△ 3,857	△ 2,490			△ 1,367	1 保険基盤安定繰出金 ▲3,320千円 保険料の軽減額に対する保険基盤安定繰出金について、本年度の繰出額確定に伴う減 (補正前) 117,940千円 (補正後) 114,620千円 2 事務費繰出金 ▲537千円 後期高齢者医療保険料におけるコンビニエンスストア収納導入委託料について、平成27年度導入予定のクレジット収納に合わせて実施することによる繰出金の減 (補正前) 31,214千円 (補正後) 30,677千円
	千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 【 後期高齢者医療 負担金支払事務 】 【 市民課 】	△ 2,578				△ 2,578	共通経費に係る事務費の減額に伴う減 (補正前) 21,050千円 (補正後) 18,472千円
	過年度放課後子どもプラン補助金返還金 【 子育て支援事業 】 【 こども課 】	2,965				2,965	放課後子どもプラン推進事業費県補助金の実績報告訂正に伴う、県補助金返還金 (対象年度 : 平成19～23年度分)
	児童手当費 【 児童手当給付事業 】 【 こども課 】	△ 29,225	△ 24,633			△ 4,592	支給対象児童の減少による決算見込みの減 (補正前) 643,150千円 当初見込数 : 57,957人 (延べ) (補正後) 613,925千円 決算見込数 : 55,737人 (延べ)
	児童福祉法第51条による運営委託料 【 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	△ 31,365	△ 11,283		△ 10,330	△ 9,752	私立保育園及び市外公立保育園への入所児童数減少に伴う、委託料の減 当初見込数 : 私立3,291人 市外公立173人 (延べ) 決算見込数 : 私立2,960人 市外公立168人 (延べ) (補正前) 286,184千円 (補正後) 254,819千円
	非常勤職員賃金 【 公立保育所運営事業 】 【 こども課 】	△ 9,795				△ 9,795	産休・育休代替や途中入所児童に対応して配置する非常勤保育士の雇用について、当初見込よりも雇用人数が少ないことによる減 (補正前) 120,087千円 当初見込数 : 70人 (保育士等) (補正後) 110,292千円 決算見込数 : 67人 (保育士等)

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	母子健康診査事業 【 母子健康診査事業 】 【 健康課 】	△ 9,600	△ 11,651			2,051	出生数の減少に伴う妊婦・乳児一般健康診査等委託料及び妊婦一般健康診査助成金の決算見込みの減 また、県の妊婦健康診査支援基金事業補助金の廃止に伴う財源補正 (補正前) 39,061千円 (補正後) 29,461千円
	○ コミュニティ医療推進基金積立金 【 コミュニティ医療 推進基金管理事務 】 【 健康課 】	6,623			6,623		ふるさと納税寄附金をコミュニティ医療推進基金に積み立てる。 ・ 平成25年11月～12月寄附分：6,605千円 ・ 基金利息分：18千円
	がん検診委託料 【 がん検診事業 】 【 健康課 】	△ 6,000			△ 1,600	△ 4,400	各種がん検診について、当初見込み受診者数よりも決算見込みが減少することに伴う、委託料の減 ※ 主な減少項目：胃がん・乳がん・子宮がん 等 (補正前) 50,513千円 (補正後) 44,513千円
	予防接種委託料 【 予防接種事業 】 【 健康課 】	△ 18,000				△ 18,000	各種予防接種について、当初見込み接種者数よりも決算見込みが減少することに伴う、委託料の減 ※ 主な減少項目：子宮頸がん・日本脳炎・不活化ポリオ (補正前) 118,152千円 (補正後) 100,152千円
	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 【 一部組合事務 】 【 環境課 】	△ 10,996				△ 10,996	安房郡市広域市町村圏事務組合における、新火葬場建設事業費の精算及び組合債の償還利率確定等に伴う減 (補正前) 31,480千円 (補正後) 20,484千円
	安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ処理広域化推進費負担金 【 一部組合事務 】 【 環境課 】	△ 9,155				△ 9,155	安房郡市広域市町村圏事務組合における、ごみ処理広域化事業費について、事業量の減に伴う市町村負担金の減 (補正前) 39,806千円 (補正後) 30,651千円

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	ごみ再資源化事業委託料 【 ごみ再資源化事業 】 【 環境課 】	△ 27,500				△ 27,500	ごみ再資源化事業における、各種委託契約による事業費確定に伴う減 [内 訳] 1 不燃ごみ等収集運搬業務委託料 △ 11,000千円 2 プラスチック製容器包装等収集運搬業務委託料 △ 9,500千円 3 ペットボトル等収集運搬業務委託料 △ 6,000千円 4 古紙類収集運搬業務委託料 △ 1,000千円 (補正前) 168,793千円 (補正後) 141,293千円
	ごみ収集事業委託料 【 ごみ収集事業 】 【 環境課 】	△ 20,800			△ 20,800		ごみ収集事業における、各種委託契約による事業費確定に伴う減 [内 訳] 1 可燃ごみ収集運搬業務委託料 △ 20,300千円 2 可燃ごみ祝日収集運搬等業務委託料 △ 500千円 (補正前) 64,868千円 (補正後) 44,068千円
	南房総広域水道企業団補助金・出資金 【 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	△ 3,614	△ 308	△ 400		△ 2,906	南房総広域水道企業団において、房総導水路割賦負担金(第2次)の繰上償還が実施され、割賦負担金(元金・利息)の減少等による補助金・出資金の減
5 労働費	介護資格取得促進事業 【 介護資格取得促進事業 】 【 高齢者福祉課 】	△ 36,415	△ 36,415				介護資格の取得促進事業について、応募の無い介護事業所等にかかる委託料について減額する。 (補正前) 59,892千円 (補正後) 23,477千円
	有害鳥獣被害対策事業 【 有害鳥獣被害対策事業 】 【 農水産課 】	△ 1,613	△ 1,613				有害鳥獣被害対策事業委託料の契約による事業費確定に伴う減 (補正前) 11,000千円 (補正後) 9,387千円
6 農林水産業費	6次産業化ネットワーク活動推進交付金 【 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】	△ 3,644	△ 3,644				農業者が行う地域資源を活用し生産・加工・販売の6次産業化に資する取組に対する支援について、補助対象事業者の事業取り止めに伴う皆減 補助対象：(株)おんだら農園 補助額：3,644千円(事業費7,289千円) 補助率：1/2

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	ため池等整備事業大正地区負担金 かんがい排水事業安房中央地区負担金 【 土地改良事業 】 【 農水産課 】	8,451		6,900		1,551	県が実施する安房中央ダム及び大正堰改修事業について、国の第1次補正予算に伴い、平成26年度工事の前倒し実施により、事業費が増額となったことによる、市負担金の増 ・ 大正堰分：4,180千円 安房中央ダム分：4,271千円
	県営漁港整備事業 【 漁港建設事業 】 【 農水産課 】	△ 3,750			△ 750	△ 3,000	県が実施する県営漁港維持補修工事について、事業取り止めに伴う市負担額の皆減 (補正前) 3,750千円 (補正後) 0千円
7 商工費	中小企業融資補填金 【 中小企業融資事業 】 【 商工観光課 】	761				761	千葉県信用保証協会が代位弁済した市制度融資案件について、損失補償を行う。 (補正前) 1,795千円 2社 (補正後) 2,556千円 3社
	海岸清掃用トラクター購入費 【 観光施設管理事業 】 【 商工観光課 】	△ 2,601	△ 3,056			455	海岸清掃用トラクター購入費の事業費確定に伴う減及び県の「観光地魅力アップ緊急整備事業補助金」補助対象外となったことによる財源補正 (補正前) 4,384千円 (補正後) 1,783千円
	観光プロモーション活動推進事業資金貸付金 【 観光プロモーション事業 】 【 商工観光課 】	△ 2,940			△ 2,940		事業実施主体において、国補助事業の概算払い制度を活用し、事業実施することにより運営資金を確保したため、市貸付金を皆減するもの。
8 土木費	道路新設改良事業 【 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	△ 202	1,728	△ 1,600		△ 330	1 道路新設改良工事 5,000千円 国の第1次補正予算による「社会資本整備総合交付金」を活用し、通学路における歩行者の安全確保のため、安全対策工事を行う。 (南条・大戸地内 L=205m) 2 土地購入費 ▲5,202千円 国の「社会資本整備総合交付金」の交付決定減額に伴う、土地購入費の減 (二子地内 市道9052号線)

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	館山港整備事業 【みなと施設整備事業】 【みなとまちづくり課】	6,750		6,700		50	県が実施する宮城地区臨港区域改修事業について、国の第1次補正予算に伴い、平成26年度工事の前倒し実施により事業費が増額したことによる市負担金の増 事業期間：平成23～26年度 工事概要：臨港道路舗装 L=22m 岸壁(△4.5m) L=80m
	下水道事業特別会計繰出金 【下水道事業特別会計繰出事務】 【下水道課】	△5,093				△5,093	公共下水道事業に係る下水道管渠築造工事請負費等の減額に伴う、一般会計繰出金の減 (補正前) 432,231千円 (補正後) 427,138千円
9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備 消防費負担金 【一部事務組合事務】 【社会安全課】	△16,561				△16,561	安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防に係る人件費の減額及び契約額確定等による事業費減額に伴う負担金の減 (補正前) 821,981千円 (補正後) 805,420千円
10 教育費	要保護及び準要保護児童生徒援助事 業 【小学校教育振興事業】 【中学校教育振興事業】 【教育総務課】	△4,302				△4,302	要保護及び準要保護児童生徒の認定人数が、当初見込みより少なくなったことによる減 ・小学校分 当初見込184人 決算見込164人 ▲1,853千円 ・中学校分 当初見込139人 決算見込118人 ▲2,449千円
	小学校耐震診断・改修事業 【小学校施設環境改善事業】 【教育総務課】	90,000	14,388	75,200		412	国の第1次補正予算における「学校施設環境改善交付金」を活用し、児童の安全対策のため耐震改修工事を行う。 豊房小(体育館) S造平屋建 延床 432㎡ S48年築
	国際理解教育推進事業 【中学校教育振興事業】 【学校教育課】	△2,954				△2,954	英語指導講師業務委託料の契約による事業費確定に伴う減 (補正前) 5,600千円 (補正後) 2,646千円
	産休病休補助教員賃金 【幼稚園運営事業】 【学校教育課】	△3,500				△3,500	平成25年度から船形幼稚園及び九重幼稚園が認定こども園となったことによる、2名分賃金の減 (補正前) 14,082千円 (補正後) 10,582千円

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	幼稚園耐震改修事業 【 幼稚園施設環境改善事業 】 【 教育総務課 】	20,064	4,214	15,600		250	国の第1次補正予算における「学校施設環境改善交付金」を活用し、園児の安全対策のため耐震改修工事を行う。 豊房幼稚園（園舎）木造平屋建 延床 185㎡ S48年築
	展示資料購入費 【 博物館資料収集調査事業 】 【 博物館 】	2,201				2,201	市文化振興基金において先行取得した、文化財資料の買戻しを行う。 購入資料：安房国円蔵院文書・里見系図 計13点
	給食材料購入費 【 学校給食事業 】 【 給食センター 】	△ 4,274			△ 4,274		給食材料購入費において、給食提供者数が確定したことに伴う減 (補正前) 211,478千円 (補正後) 207,204千円
13 諸支出金	財政調整基金積立金 【 財政調整基金管理事務 】 【 行革財政課 】	93,514			18	93,496	健全な財政運営確保のため財政調整基金に積み立てる。 任意積立分：93,496千円 利子積立分： 18千円
	庁舎建設基金積立金 【 庁舎建設基金管理事務 】 【 企画課 】	50,000				50,000	将来の新庁舎建設資金確保のため庁舎建設基金に積み立てる。
	フレフレ・たてやま応援基金積立金 【 フレフレ・たてやま 応援基金管理事務 】 【 行革財政課 】	1,684			1,684		ふるさと納税寄附金をフレフレ・たてやま応援基金に積み立てる。 ・平成25年11月～12月寄附分：1,681千円 ・基金利息分：3千円

Ⅱ 特別会計

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

会計	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康保険特別会計	一般被保険者療養給付費 【 一般被保険者療養給付費支給事務 】 【 市民課 】	46,680			1,854	44,826	平成25年5月～平成25年12月の療養給付費実績により、平成25年度一般被保険者療養給付費見込額の見直しを行ったことによる増 (補正前) 3,809,641千円 (補正後) 3,856,321千円
	国保保健指導事業委託料 【 生活習慣病予防事業 】 【 健康課 】	△ 5,993	△ 5,992			△ 1	国の補助基準変更により、補助対象経費が減額されることに伴う、事業の取り止めによる皆減
後期高齢者医療特別会計	コンビニエンスストア収納導入委託料 【 徴収事務 】 【 納税課 】	△ 537			△ 537		後期高齢者医療保険料にかかる、コンビニエンスストア収納について、平成27年度導入予定のクレジット収納に合わせて実施することによる委託料の皆減
	後期高齢者医療広域連合納付金 【 後期高齢者医療広域連合納付金支払事務 】 【 市民課 】	△ 3,320			△ 3,320		保険料の軽減額に対する保険基盤安定繰入金について、本年度の繰入額が確定したことに伴う減 (補正前) 557,573千円 (補正後) 554,253千円
下水道事業特別会計	公共下水道第2期整備事業 【 下水道整備事業 】 【 下水道課 】	△ 22,000	△ 12,145	△ 7,465	3,236	△ 5,626	1 国の第1次補正予算による「社会資本整備総合交付金」を活用し、公共下水道整備事業を前倒し実施することに伴う増(21,000千円) 2 事業費の確定(下水道管渠築造工事請負費等)及び「社会資本整備総合交付金」の交付決定減額に伴う減(△43,000千円) (補正前) 161,950千円 (補正後) 139,950千円
	地方債利子償還金 【 起債管理事務 】 【 下水道課 】	△ 1,968				△ 1,968	地方債借入額の減額に伴う利子償還金の減